

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 業務費及び一般管理費の明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) 主な資産・負債の明細	22
(22) 関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	19,292,969		
減損損失累計額	<u>△ 12,297</u>	19,280,672	
建物	11,944,904		
減価償却累計額	<u>△ 2,456,140</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,841</u>	9,484,921	
構築物	123,955		
減価償却累計額	<u>△ 29,601</u>	94,354	
工具器具備品	23,348,783		
減価償却累計額	<u>△ 14,707,230</u>	8,641,553	
図書		968,852	
美術品・収蔵品		40,600	
車両運搬具	36,063		
減価償却累計額	<u>△ 29,420</u>	6,642	
建設仮勘定		14,154	
有形固定資産合計		<u>38,531,750</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		44,793	
その他無形固定資産		785	
無形固定資産合計		<u>45,578</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		118,320	
長期貸付金	202,550		
貸倒引当金	<u>△ 4,502</u>	198,048	
長期前払費用		3,481	
預託金		246	
敷金保証金		1,152	
投資その他の資産合計		<u>321,248</u>	
固定資産合計			<u>38,898,578</u>
II 流動資産			
現金及び預金		9,793,999	
未収学生納付金収入	14,217		
徴収不能引当金	<u>△ 4,549</u>	9,667	
未収附属病院収入	8,270,753		
徴収不能引当金	<u>△ 134,471</u>	8,136,282	
その他未収入金		555,945	
有価証券		399,982	
たな卸資産		21,696	
医薬品及び診療材料		952,186	
前渡金		99,374	
前払費用		12,211	
未収収益		167	
立替金		0	
一年以内回収予定長期貸付金	108,131		
貸倒引当金	<u>△ 3,250</u>	104,881	
流動資産合計			<u>20,086,397</u>
資産合計			<u>58,984,975</u>

注)

- 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,775,385千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
- 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、888,611千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	7,185,419	
	資産見返補助金等	1,979,554	
	資産見返寄附金	601,466	
	資産見返物品受贈額	605,274	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	14,154	10,385,868
	長期寄附金債務		107,760
	長期借入金		2,387,000
	退職給付引当金		3,599,186
	長期リース債務		1,818,156
	固定負債合計		18,297,971
II	流動負債		
	預り補助金等		2,247
	寄附金債務		1,021,159
	前受受託研究費等		732,611
	前受受託事業費等		996
	一年以内返済予定長期借入金		883,750
	未払金		8,580,711
	短期リース債務		649,498
	未払費用		33,545
	未払消費税等		27,878
	前受金		67,297
	預り科学研究費補助金等		219,745
	預り金		302,720
	流動負債合計		12,522,163
	負債合計		30,820,134
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,292,969	
	資本金合計		19,292,969
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,687,120	
	損益外減価償却累計額	△ 401,769	
	損益外減損失累計額	△ 12,297	
	資本剰余金合計		5,273,053
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	2,293,591	
	当期末処分利益	1,292,206	
	(うち当期総利益)	(1,292,206)	
	利益剰余金合計		3,585,797
IV	その他有価証券評価差額金		13,020
	純資産合計		28,164,841
	負債純資産合計		58,984,975

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,478,086	
研究経費		2,768,984	
診療経費			
材料費	16,790,037		
委託費	4,429,105		
設備関係費	3,902,590		
研究研修費	4,917		
経費	<u>2,286,841</u>	27,413,493	
教育研究支援経費		416,991	
受託研究費		1,104,055	
受託事業費		11,917	
役員人件費		35,446	
教員人件費			
常勤教員給与	8,688,433		
非常勤教員給与	<u>312,325</u>	9,000,759	
職員人件費			
常勤職員給与	15,583,920		
非常勤職員給与	<u>4,550,403</u>	20,134,324	62,364,059
一般管理費			1,144,490
財務費用			
支払利息		48,363	
その他		<u>3,718</u>	52,081
雑損			<u>16,960</u>
経常費用合計			63,577,592
経常収益			
運営費交付金収益			9,983,727
授業料収益			2,602,446
入学金収益			280,245
検定料収益			89,894
附属病院収益			45,987,126
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	447,133		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>870,648</u>	1,317,782	
受託事業等収益		20,842	
補助金等収益		1,034,717	
寄附金収益		625,552	
資産見返負債戻入			1,241,744
財務収益			
受取利息	3,529		
その他	<u>126</u>	3,655	
雑益			
財産貸付料収入	21,770		
講習料収入	19,550		
駐車場利用料	135,703		
その他雑益	<u>903,420</u>	1,080,443	
経常収益合計			<u>64,268,181</u>
経常利益			690,588
臨時損失			
固定資産除却損		13,222	13,222
臨時利益			
資産見返負債戻入		2,115	
徴収不納引当金戻入額		9,753	
退職給付引当金戻入額		<u>457,731</u>	469,600
当期純利益			<u>1,146,966</u>
目的積立金取崩額			<u>145,239</u>
当期総利益			<u><u>1,292,206</u></u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は0千円であります。
2. 固定資産除却損の内容は、建物附属設備 10,616千円、工具器具備品 2,605千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 29,956,294
人件費支出	△ 28,845,739
その他の業務支出	△ 1,128,294
運営費交付金収入	10,917,245
授業料収入	2,447,755
入学金収入	280,245
検定料収入	89,894
附属病院収入	46,075,564
受託研究等収入	1,263,763
受託事業等収入	21,468
その他の収入	1,046,790
補助金等収入	2,568,933
寄附金収入	685,554
科学研究費補助金預り金の増加	30,388
小計	<u>5,497,275</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,497,275
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,798,202
有価証券の償還による収入	9,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,661,130
無形固定資産の取得による支出	△ 840
長期貸付による支出	△ 42,900
長期貸付金の返済による収入	69,563
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,349
定期預金の預入による支出	△ 20,200,000
定期預金の払戻による収入	16,400,000
小計	<u>△ 6,834,858</u>
利息及び配当金の受取額	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,833,282</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 977,000
リース債務の返済による支出	△ 615,898
小計	<u>△ 592,898</u>
利息の支払額	△ 48,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 641,478</u>
IV. 資金増加額	<u>△ 1,977,486</u>
V. 資金期首残高	<u>5,971,485</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>3,993,999</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,793,999 千円
定期預金	△ 5,800,000 千円
資金期末残高	<u>3,993,999 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	195,062 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	375,297 千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,292,206,235
	当期総利益	1,292,206,235	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,292,206,235	<u>1,292,206,235</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	62,364,059		
	一般管理費	1,144,490		
	財務費用	52,081		
	雑損	16,960		
	臨時損失	13,222	63,590,814	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,602,446		
	入学料収益	△ 280,245		
	検定料収益	△ 89,894		
	附属病院収益	△ 45,987,126		
	受託研究等収益	△ 1,317,782		
	受託事業等収益	△ 20,842		
	寄附金収益	△ 625,552		
	資産見返寄附金戻入	△ 161,664		
	財務収益	△ 3,655		
	雑益	△ 744,528		
	臨時利益	△ 469,600	△ 52,303,340	
	業務費用合計			11,287,474
II	損益外減価償却相当額			144,707
III	引当外賞与増加見積額			17,645
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 1,473,762
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,691,412		
	地方公共団体出資の機会費用	155,644		3,847,056
VI	行政サービス実施コスト			<u>13,823,121</u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△1,083,146千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△22,659千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,847,056千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は資本直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

区分	
退職給付債務	3,793,313 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△194,127 千円</u>
退職給付引当金	3,599,186 千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用	709,529 千円
利息費用	52,142 千円
過去勤務債務の費用処理額	△457,731 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>41,291 千円</u>
退職給付費用	345,232 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.50%
③ 過去勤務債務の処理年数	発生時の事業年度で一括処理
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内 (定額法) 5 年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	399,982	399,991	(8)
② その他有価証券	118,320	118,320	—
2. 現金及び預金	9,793,999	9,793,999	—
3. 未収附属病院収入	8,136,282	8,136,282	—
4. 長期借入金	(3,270,750)	(3,289,964)	(19,214)
5. 未払金	(8,580,711)	(8,580,711)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	982,050	261,458	-	1,243,509	159,978	60,675	-	-	-	1,083,530
	構築物	5,775	-	-	5,775	769	577	-	-	-	5,005
	工具器具備品	450,866	86,755	-	537,621	241,020	83,453	-	-	-	296,600
	計	1,438,691	348,214	-	1,786,905	401,769	144,707	-	-	-	1,385,136
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	9,678,498	1,123,126	100,230	10,701,394	2,296,161	644,013	3,841	-	-	8,401,391
	構築物	118,180	-	-	118,180	28,831	5,513	-	-	-	89,349
	工具器具備品	20,678,635	3,433,050	1,300,522	22,811,162	14,466,209	2,370,539	-	-	-	8,344,952
	図書	933,255	37,589	1,992	968,852	-	-	-	-	-	968,852
	車両運搬具	37,512	7,154	8,603	36,063	29,420	2,428	-	-	-	6,642
	計	31,446,083	4,600,920	1,411,350	34,635,653	16,820,623	3,022,495	3,841	-	-	17,811,188
非償却 資産	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	建設仮勘定	20,448	14,154	20,448	14,154	-	-	-	-	-	14,154
	計	19,354,018	14,154	20,448	19,347,723	-	-	12,297	-	-	19,335,426
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672
	建物	10,660,549	1,384,585	100,230	11,944,904	2,456,140	704,689	3,841	-	-	9,484,921
	構築物	123,955	-	-	123,955	29,601	6,091	-	-	-	94,354
	工具器具備品	21,129,501	3,519,805	1,300,522	23,348,783	14,707,230	2,453,992	-	-	-	8,641,553
	図書	933,255	37,589	1,992	968,852	-	-	-	-	-	968,852
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	車両運搬具	37,512	7,154	8,603	36,063	29,420	2,428	-	-	-	6,642
	建設仮勘定	20,448	14,154	20,448	14,154	-	-	-	-	-	14,154
	計	52,238,793	4,963,288	1,431,798	55,770,282	17,222,392	3,167,202	16,139	-	-	38,531,750
無形固定 資産	ソフトウェア	1,577,518	8,609	93,506	1,492,621	1,447,827	149,633	-	-	-	44,793
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785
	計	1,578,303	8,609	93,506	1,493,406	1,447,827	149,633	-	-	-	45,578
投資その 他の資産	投資有価証券	93,450	24,870	-	118,320	-	-	-	-	-	118,320
	長期貸付金	241,807	42,990	82,247	202,550	-	-	-	-	-	202,550
	貸倒引当金	△3,479	-	1,023	△4,502	-	-	-	-	-	△4,502
	長期前払費用	10,615	420	7,553	3,481	-	-	-	-	-	3,481
	預託金	65	197	15	246	-	-	-	-	-	246
	敷金保証金	-	1,152	-	1,152	-	-	-	-	-	1,152
	計	342,458	69,629	90,839	321,248	-	-	-	-	-	321,248

注) 建物の主な増加額は、医学部基礎研究棟空調機等更新工事126,473千円、附属病院における内視鏡センター移転整備工事及び災害・緊急時対応スペース整備工事333,304千円、市民総合医療センターにおける救急棟2階改修工事172,725千円などによるものです。工具器具備品の主な当期増加額は、鶴見キャンパスにおける超高磁場超高感度NMR（核磁気共鳴装置）の購入1,447,005千円、福浦キャンパスにおける実験動物用3Dマイクロ線CTシステム及びX線照射装置一式44,934千円、附属病院における循環器動画像ネットワークシステム及び内視鏡室地下移転に伴う医療情報システム増設機器・内視鏡部門新設機器購入50,861千円、超電動磁気共鳴画像診断装置の購入169,968千円、市民総合医療センターにおける多人数用透析装置一式及び手術用顕微鏡98,070千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	18,613	294,635	-	291,551	-	21,696	
たな卸資産計	18,613	294,635	-	291,551	-	21,696	
医薬品	578,069	10,071,076	-	10,080,703	-	568,443	
診療材料	459,081	6,172,771	-	6,248,110	-	383,743	
医薬品及び診療材料計	1,037,151	16,243,848	-	16,328,813	-	952,186	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	69,454.40㎡	RC、他	318,355	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.09㎡	SRC、RC	363,558	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	123,230	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	143,277	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	30,626	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC	174,772	
	男子学生寮	横浜市金沢区六浦東1丁目4853番の3	1,003.68㎡	RC	1,471	
	女子学生寮	横浜市金沢区柳町1番の11	575.69㎡	RC	1,381	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,409	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	726,747	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	54,558	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,291,694	
	附属旧浦舟病院 給食用地下通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	120.60㎡	RC	1,784	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	174,560	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	47,060	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	463	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	159,921	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,601	
	附属旧浦舟病院 地下連絡通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	87.85㎡	RC	-	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	72,936	
合 計			295,324.44㎡		3,691,412	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券 4 2 7 回	399,942	400,000	399,982	-	
計	399,942	400,000	399,982	-		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	105,300	118,320	118,320	-	13,020	
計	105,300	118,320	118,320	-	13,020		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	208,495 (28,124)	-	25,242	-	183,253 (29,006)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	56,208 (9,472)	-	11,580	-	44,628 (8,325)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	72,750 (58,050)	42,900	10,200	22,650	82,800 (70,800)	
計	337,453 (95,646)	42,900	47,022	22,650	310,681 (108,131)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	293,250 (293,250)	-	293,250	-	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	50,000 (50,000)	-	50,000	-	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	393,500 (196,750)	-	196,750	196,750 (196,750)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	100,000 (50,000)	-	50,000	50,000 (50,000)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	261,000 (87,000)	-	87,000	174,000 (87,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	150,000 (50,000)	-	50,000	100,000 (50,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	510,000 (127,500)	-	127,500	382,500 (127,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	490,000 (122,500)	-	122,500	367,500 (122,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	509,000 (-)	-	-	509,000 (127,250)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	491,000 (-)	-	-	491,000 (122,750)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	502,000	-	502,000 (-)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	498,000	-	498,000 (-)	0.24%	H30.12.25	
計	3,247,750 (977,000)	1,000,000	977,000	3,270,750 (883,750)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	337,453	△26,772	310,681	6,183	1,569	7,752	
未収学生納付金収入	16,771	△2,553	14,217	6,876	△2,326	4,549	
未収附属病院収入	8,384,898	△114,144	8,270,753	177,854	△43,383	134,471	
合 計	8,739,122	△143,470	8,595,652	190,914	△44,141	146,772	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,781,347	303,941	291,975	3,793,313	
退職一時金にかかる債務	3,781,347	303,941	291,975	3,793,313	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△172,457	394,770	416,439	△194,127	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,608,889	345,232	354,935	3,599,186	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
横浜市出資金	19,292,969	-	-	19,292,969	
計	19,292,969	-	-	19,292,969	
資本剰余金					
無償譲与	599,929	135	-	600,064	
寄附金等	40,600	-	-	40,600	
目的積立金	4,408,606	637,849	-	5,046,455	
損益外減価却累計額	△257,062	△144,707	-	△401,769	
損益外減損損失累計額	△12,297	-	-	△12,297	
計	4,779,776	493,277	-	5,273,053	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は貸倒引当金の減少等によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,981,374	1,095,306	783,089	2,293,591	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	145,239	費用の発生
計	145,239	
その他		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	637,849	固定資産の取得
計	637,849	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		128,193
備品費		22,913
印刷製本費		48,709
水道光熱費		320,553
通信運搬費		12,955
賃借料		19,245
保守費		108,366
修繕費		69,393
報酬・委託・手数料		248,446
奨学費		157,245
減価償却費		226,632
貸倒損失		4,416
雑費		73,030
その他の教育経費		37,984
		<u>1,478,086</u>
研究経費		
消耗品費		479,450
備品費		157,925
水道光熱費		348,533
旅費交通費		152,207
賃借料		65,649
保守費		82,107
修繕費		50,261
諸会費		56,958
報酬・委託・手数料		896,413
減価償却費		407,806
雑費		49,196
その他の研究経費		22,472
		<u>2,768,984</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	10,080,703	
診療材料費	6,248,110	
医療消耗器具備品費	169,672	
給食用材料費	291,551	16,790,037
委託費		
検査委託費	539,588	
給食委託費	309,267	
寝具委託費	245,736	
医事委託費	936,053	
清掃委託費	342,211	
警備等設備管理業務委託	208,285	
保守委託費	343,610	
診療材料等管理供給委託	401,154	
その他委託費	1,103,197	4,429,105
設備関係費		
減価償却費	2,349,596	
機器賃借料	282,406	
修繕費	524,027	
機器保守費	744,606	
その他設備関係費	1,954	3,902,590
研究研修費		4,917

経費			
福利厚生費	4,634		
旅費交通費	178,019		
職員被服費	36,243		
通信運搬費	31,140		
消耗品費	406,016		
備品費	113,530		
印刷製本費	37,074		
水道光熱費	1,282,498		
賃借料	36,064		
損害保険料	48,870		
報酬・委託・手数料	43,116		
諸会費	13,128		
その他の経費	56,505	2,286,841	27,413,493
教育研究支援経費			
消耗品費		134,189	
備品費		3,386	
水道光熱費		48,391	
通信運搬費		5,076	
賃借料		7,429	
保守費		87,155	
報酬・委託・手数料		52,711	
減価償却費		65,193	
その他の教育研究支援経費		13,457	416,991
受託研究費			1,104,055
受託事業費			11,917
役員人件費			
報酬		25,869	
賞与		6,360	
退職給付費用		408	
法定福利費		2,807	35,446
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,995,776		
諸手当	1,733,772		
賞与	1,498,732		
退職給付費用	638,489		
法定福利費	821,663	8,688,433	
非常勤教員			
給料	277,529		
諸手当	16,675		
法定福利費	18,120	312,325	9,000,759
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,115,442		
諸手当	3,571,965		
賞与	2,865,894		
退職給付費用	448,095		
法定福利費	1,582,523	15,583,920	
非常勤職員給与			
給料	2,542,630		
諸手当	951,759		
賞与	507,803		
法定福利費	548,209	4,550,403	20,134,324

一般管理費		
消耗品費	23,929	
備品費	3,133	
水道光熱費	6,841	
旅費交通費	23,524	
通信運搬費	9,657	
賃借料	75,352	
福利厚生費	40,623	
保守費	89,522	
修繕費	26,239	
損害保険料	48,437	
広告宣伝費	9,775	
報酬・委託・手数料	546,222	
租税公課	73,542	
減価償却費	63,638	
雑費	92,306	
その他の一般管理費	11,743	1,144,490

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	57,984	-	57,984	-	-	57,984	-
平成25年度	-	10,917,245	9,925,743	991,484	17	10,917,245	-
合 計	57,984	10,917,245	9,983,727	991,484	17	10,975,229	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成24年度	平成25年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	9,704,559	9,704,559
費用進行基準によるもの	57,984	221,184	279,168
合 計	57,984	9,925,743	9,983,727

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	22,500	-	-	-	-	22,500	
文部科学省補助金(研究費)	2,156,793	-	1,492,045	-	-	664,748	
地(知)の拠点整備事業	47,010	-	-	1,332	1,689	43,988	
ポストドクター・キャリア開発事業	7,000	-	-	-	317	6,682	
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業	1,500	-	-	-	10	1,489	
イノベーション実用化ベンチャー支援事業(NEDO)	27,814	-	7,156	-	-	20,658	
地域医療再生計画補助金	10,000	-	7,417	-	229	2,352	
臨床研修費補助金	95,391	-	-	-	-	95,391	
運営費補助金	336,899	-	159,990	-	-	176,907	
合 計	2,704,908	-	1,666,611	1,332	2,247	1,034,717	

(注) 預り補助金等の2,247千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,768	2	4,435	1
	非常勤	6,461	6	-	-
	計	32,230	8	4,435	1
教職員	常 勤	20,781,583	2,908	634,529	229
	非常勤	4,296,398	1,353	-	-
	計	25,077,981	4,261	634,529	229
合 計	常 勤	20,807,352	2,910	638,964	230
	非常勤	4,302,860	1,359	-	-
	計	25,110,212	4,269	638,964	230

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	12,247,511	23,580,268	26,536,278	62,364,059
教育経費	1,377,972	72,298	27,816	1,478,086
研究経費	2,614,402	53,965	100,616	2,768,984
診療経費	-	12,860,315	14,553,177	27,413,493
教育研究支援経費	416,991	-	-	416,991
受託研究費	794,162	174,787	135,106	1,104,055
受託事業費	11,917	-	-	11,917
人件費	7,032,065	10,418,901	11,719,562	29,170,529
一般管理費	785,786	181,919	176,785	1,144,490
財務費用	7,762	32,664	11,655	52,081
雑損	12,458	2,148	2,352	16,960
小 計	13,053,519	23,797,000	26,727,071	63,577,592
業務収益				
運営費交付金収益	6,736,707	2,091,217	1,155,802	9,983,727
学生納付金収益	2,972,586	-	-	2,972,586
附属病院収益	-	20,994,231	24,992,894	45,987,126
外部資金	1,587,992	185,081	191,102	1,964,177
その他	1,977,592	739,961	643,008	3,360,561
小 計	13,274,879	24,010,492	26,982,809	64,268,181
業務損益	221,360	213,491	255,737	690,588
帰属資産	26,674,392	14,424,563	17,886,020	58,984,975

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区別しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減価償却相当額	144,707	-	-	144,707

(注) 3 損益外減損損失相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 5 損益外除売却差額相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 引当外賞与増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外賞与増加見積額	3,268	10,559	3,817	17,645

(注) 7 引当外退職給付増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外退職給付増加見積額	△259,954	△475,981	△737,827	△1,473,762

(注) 8 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 9 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が110,358千円、「附属病院」において業務費が17,034千円、「市民総合医療センター」において業務費が17,847千円、それぞれ発生しています。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	866,124	998	
その他	2,557	11	
合 計	868,682	1,009	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は673,528千円、現物寄附は183,128千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で11,933千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	124,549	801,881	822,154	104,276
診療事業（附属病院）	181,218	206,329	185,081	202,466
診療事業（市民総合医療センター）	280,130	272,704	188,702	364,132
合 計	585,899	1,280,915	1,195,938	670,875

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	57,819	125,760	121,843	61,736
合 計	57,819	125,760	121,843	61,736

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	370	375	21,844	20,842	996
合 計	370	375	21,844	20,842	996

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(259,847) 78,255	39	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(9,688) 3,210	3	※1
科学研究費補助金（若手研究（B））	(800) 240	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(31,525) 9,457	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(91,880) 26,991	48	※2
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(1,467) 210	4	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(6,495) 1,862	8	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(15,900) -	16	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(600) -	1	
科学研究費補助金（奨励研究）	(400) -	1	
学術研究助成基金助成金（若手研究（A））	(3,100) 930	0	2件 ※1に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(57,970) 17,391	3	24件 ※2に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(175,637) 52,501	183	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(112,920) 33,062	87	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(26,650) 7,995	27	
厚生労働科学研究費補助金 （B型肝炎創薬実用化等研究事業）	(22,000) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 （エイズ対策研究事業）	(2,800) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 （がん臨床研究事業）	(7,731) 2,469	3	

厚生労働科学研究費補助金 (医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業)	(4,367) 1,153	2
厚生労働科学研究費補助金 (医療技術実用化総合研究事業)	(8,250) 12,825	3
厚生労働科学研究費補助金 (再生医療実用化研究事業)	(5,000) 1,500	4
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	(5,497) 1,153	6
厚生労働科学研究費補助金 (障害者対策総合研究事業)	(24,509) 8,762	3
厚生労働科学研究費補助金 (新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)	(13,300) -	5
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(2,450) 840	2
厚生労働科学研究費補助金 (創薬基盤推進研究事業)	(1,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (第3次対がん総合戦略研究事業)	(13,554) 4,846	2
厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題推進研究事業)	(400) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業)	(1,300) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	(60,693) 10,197	22
厚生労働科学研究費補助金 (難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業)	(132,347) 46,153	3
厚生労働科学研究費補助金 (認知症対策総合研究事業)	(1,200) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (慢性の痛み対策研究事業)	(750) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (医療機器開発推進研究事業)	(36,871) 13,911	4
厚生労働科学研究費補助金 (肝炎等克服研究対策)	(700) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (がん医療水準均てん化推進事業、研究成果等普及啓発事業)	(261) -	1
合 計	(1,139,863) 335,915	501

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	26,395	
普通預金	1,337,603	
通知預金	2,630,000	
定期預金	5,800,000	
合 計	9,793,999	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

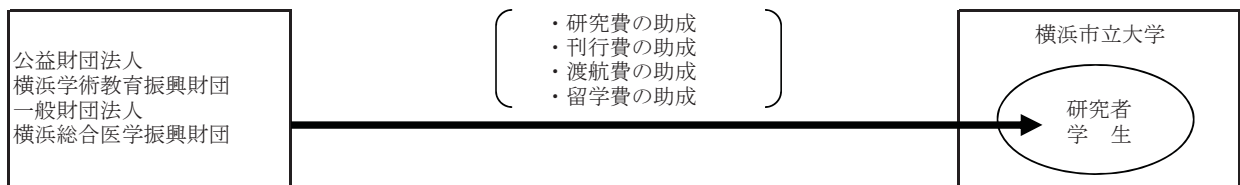
債 主	金 額	備 考
株式会社日立ハイテクサイエンス	1,126,230	
株式会社スズケン	546,181	
株式会社ミックス	481,500	
アルフレッサ株式会社	342,062	
エム・シー・ヘルスケア株式会社	315,199	
その他	5,769,537	
合 計	8,580,711	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成26年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の教育・学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 理事 丸茂 明美 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 副理事長 遠山 慎一 理事 徳坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 横浜市立大学教授 理事 大久保 吉修 理事 古谷 正博 理事 竹中 敏文 元横浜市立大学教授 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 理事 大野 茂男 横浜市立大学教授 監事 黒津 貴聖 監事 在原 和子

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
3,729	-	3,729	16,641	11,907	4,734	-	△ 12,912	326,024	313,112	-	-	-	-	-	-	-	313,112

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
228,775	-	228,775	245,753	175,027	70,725	-	△ 16,977	27,158	10,180	32,079	-	32,079	12,911	19,168	323,716	345,789	355,970

・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

該当事項はありません。